

2022年度正味財産増減計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用			
基本財産利息	5,093,535	4,833,830	259,705
受取会費			
賛助会員会費	3,595,000	1,907,500	1,687,500
事業収益			
利用収益	229,409,448	204,191,982	25,217,466
受取補助金等			
受取補助金	39,431,800	8,741,919	30,689,881
松江市受託収益	982,454	128,350	854,104
受取負担金			
受取負担金	13,222,000	13,272,000	-50,000
冷暖房収益	21,916,620	23,213,979	-1,297,359
光熱水費等収益	4,803,150	5,293,196	-490,046
雑収益			
雑収益	35,687,151	16,229,695	19,457,456
経常収益計	354,141,158	277,812,451	76,328,707
(2) 経常費用			
事業費	301,669,140	253,551,985	48,117,155
役員報酬	4,930,773	4,886,499	44,274
通勤手当	54,000	42,957	11,043
福利厚生費	805,309	670,046	135,263
給料手当	75,365,392	76,741,812	-1,376,420
退職手当	0	502,788	-502,788
通勤手当	1,017,140	1,000,434	16,706
福利厚生費	13,529,319	13,350,470	178,849
退職給付費用	1,212,445	787,230	425,215
減価償却費	850,000	290,748	559,252
会議費	1,339,786	35,490	1,304,296
旅費交通費	3,990,971	716,658	3,274,313

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
通信運搬費	1,561,775	1,545,405	16,370
消耗什器備品費	1,812,364	0	1,812,364
消耗品費	3,341,829	3,232,293	109,536
修繕費	2,128,335	2,198,766	-70,431
印刷製本費	995,900	1,277,900	-282,000
広告費	2,120,000	1,200,000	920,000
燃料費	58,779	40,304	18,475
光熱水費	63,185,824	53,012,314	10,173,510
委託費	74,838,195	73,724,750	1,113,445
賃借料	5,204,272	5,478,889	-274,617
使用料	1,174,746	1,145,519	29,227
保険料	243,690	239,140	4,550
租税公課	1,570,825	1,830,728	-259,903
支払負担金	1,322,304	1,002,591	319,713
手数料	599,017	476,656	122,361
交際費	29,626	10,100	19,526
支払寄付金	27,273	0	27,273
支払補助金	37,431,800	7,412,200	30,019,600
雑費	927,451	688,318	239,133
貸倒損失	0	10,980	-10,980
管理費	2,713,685	2,359,334	354,351
役員報酬	547,367	542,957	4,410
通勤手当	6,000	4,773	1,227
福利厚生費	87,353	72,736	14,617
給料手当	980,391	838,514	141,877
退職手当	0	0	0
通勤手当	10,920	8,628	2,292
福利厚生費	162,518	131,781	30,737
退職給付費用	15,804	16,847	-1,043
会議費	172,412	128,563	43,849
通信運搬費	12,408	12,882	-474
減価償却費	0	0	0
消耗品費	4,308	2,977	1,331

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃料費	655	480	175
光熱水費	702,774	589,621	113,153
賃借料	9,982	7,830	2,152
使用料	655	651	4
雑費	94	94	0
経常費用計	304,382,781	255,911,319	48,471,462
評価損益等調整前当期経常増減額	49,758,333	21,901,132	27,857,201
特定資産評価損益	-144,400	-413,200	268,800
評価損益等計	-144,400	-413,200	268,800
当期経常増減額	49,613,933	21,487,932	28,126,001
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金取崩益	0	369,819	-369,819
経常外収益計	0	369,819	-369,819
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	369,819	-369,819
税引前当期一般正味財産増減額	49,613,933	21,857,751	27,756,182
法人税・住民税及び事業税	25,447,600	11,992,100	13,455,500
当期一般正味財産増減額	24,166,333	9,865,651	14,300,682
一般正味財産期首残高	237,185,710	227,320,059	9,865,651
一般正味財産期末残高	261,352,043	237,185,710	24,166,333
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,093,535	4,833,830	259,705
基本財産評価損益			
基本財産評価損	34,651,340	8,374,940	26,276,400
基本財産売却損	22,700		22,700
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	-5,093,535	-4,833,830	-259,705
当期指定正味財産増減額	-34,674,040	-8,374,940	-26,299,100
指定正味財産期首残高	871,707,980	880,082,920	-8,374,940
指定正味財産期末残高	837,033,940	871,707,980	-34,674,040
III 正味財産期末残高	1,098,385,983	1,108,893,690	-10,507,707

2022年度正味財産増減計算書内訳表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業 会計(A)	その他 会計(B)	法人会計 (C)	内部取引 (D)	合計 (A)+(B)+(C)-(D)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用					
基本財産利息	3,565,469		1,528,066		5,093,535
受取会費					
賛助会員会費	3,595,000				3,595,000
事業収益					
利用収益		229,409,448			229,409,448
受取補助金等					
受取補助金	39,431,800				39,431,800
松江市受託収益	982,454				982,454
受取負担金					
受取負担金	7,222,000	6,000,000			13,222,000
冷暖房収益		21,916,620			21,916,620
光熱水費等収益		4,803,150			4,803,150
雑収益					
雑収益	824,926	34,862,225			35,687,151
経常収益計	55,621,649	296,991,443	1,528,066	0	354,141,158
(2) 経常費用					
事業費	77,759,500	223,909,640			301,669,140
役員報酬	2,189,417	2,741,356			4,930,773
通勤手当	24,000	30,000			54,000
福利厚生費	358,885	446,424			805,309
給料手当	22,962,906	52,402,486			75,365,392
退職手当	0	0			0
通勤手当	150,012	867,128			1,017,140
福利厚生費	4,074,190	9,455,129			13,529,319
退職給付費用	425,399	787,046			1,212,445
減価償却費	0	850,000			850,000
会議費	1,326,563	13,223			1,339,786
旅費交通費	2,666,430	1,324,541			3,990,971
通信運搬費	609,680	952,095			1,561,775
消耗什器備品費	0	1,812,364			1,812,364
消耗品費	195,956	3,145,873			3,341,829
修繕費	0	2,128,335			2,128,335
印刷製本費	724,000	271,900			995,900
広告費	0	2,120,000			2,120,000
燃料費	16,787	41,992			58,779
光熱水費	0	63,185,824			63,185,824
委託費	1,327,219	73,510,976			74,838,195
賃借料	1,331,443	3,872,829			5,204,272
使用料	15,731	1,159,015			1,174,746
保険料	93,950	149,740			243,690
租税公課	23,800	1,547,025			1,570,825
支払負担金	956,369	365,935			1,322,304
手数料	62,850	536,167			599,017
交際費	10,000	19,626			29,626
支払寄付金	0	27,273			27,273

科 目	実施事業 会計(A)	その他 会計(B)	法人会計 (C)	内部取引 (D)	合計 (A)+(B)+(C)-(D)
支払補助金	37,431,800	0			37,431,800
雑費	782,113	145,338			927,451
貸倒損失	0	0			0
管理費			2,713,685		2,713,685
役員報酬			547,367		547,367
通勤手当			6,000		6,000
福利厚生費			87,353		87,353
給料手当			980,391		980,391
退職手当			0		0
通勤手当			10,920		10,920
福利厚生費			162,518		162,518
退職給付費用			15,804		15,804
会議費			172,412		172,412
通信運搬費			12,408		12,408
減価償却費			0		0
消耗品費			4,308		4,308
燃料費			699		699
光熱水費			702,774		702,774
賃借料			9,982		9,982
使用料			655		655
雑費			94		94
経常費用計	77,759,500	223,909,640	2,713,685	0	304,382,825
評価損益等調整前当期経常増減額	-22,137,851	73,081,803	-1,185,619	0	49,758,333
特定資産評価損益	0	-144,400	0	0	-144,400
評価損益等計	0	-144,400	0	0	-144,400
当期経常増減額	-22,137,851	72,937,403	-1,185,619	0	49,613,933
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	18,814,381	-20,000,000	1,185,619	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-3,323,470	52,937,403	0		49,613,933
法人税・住民税及び事業税	0	25,447,600	0	0	25,447,600
当期一般正味財産増減額	-3,323,470	27,489,803	0	0	24,166,333
一般正味財産期首残高	-26,608,861	263,794,571	0	0	237,185,710
一般正味財産期末残高	-29,932,331	291,284,374	0	0	261,352,043
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	5,093,535	0	0	0	5,093,535
基本財産評価損益					
基本財産評価損	34,651,340	0	0	0	34,651,340
基本財産売却損	22,700	0	0	0	22,700
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	-5,093,535	0	0	0	-5,093,535
当期指定正味財産増減額	-34,674,040	0	0	0	-34,674,040
指定正味財産期首残高	871,707,980	0	0	0	871,707,980
指定正味財産期末残高	837,033,940	0	0	0	837,033,940
III 正味財産期末残高	807,101,609	291,284,374	0	0	1,098,385,983

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1)公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法について
 時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく個別法による時価法によっております。
 時価のないもの・移動平均法による原価法によっております。
- (3)固定資産の減価償却について
 有形固定資産
 法人税法の規定による定額法によっております。
 また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法によっております。
 さらに、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 無形固定資産
 法人税法の規定による定額法によっております。
- (4)引当金の計上基準について
 退職給付引当金・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づく金額を計上しております。
- (5)リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
 但し、個々のリース資産に重要性がないと認められる場合には通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 また平成20年3月31日以前に締結された契約については通常の賃貸借取引の方法に準じた会計処理によっております。
- (6)消費税の会計処理方法について
 消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	937,900	0	0	937,900
国債	255,176,180	0	7,158,540	248,017,640
社債	585,622,800	0	29,205,500	556,417,300
小計	841,736,880	0	36,364,040	805,372,840
特定資産				
社債	100,191,000	0	144,400	100,046,600
退職給付引当預金	28,592,301	1,228,249	0	29,820,550
減価償却引当預金	18,362,588	850,000	0	19,212,588
小計	147,145,889	2,078,249	144,400	149,079,738
合計	988,882,769	2,078,249	36,508,440	954,452,578

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	937,900	(937,900)	-	-
国債	248,017,640	(245,819,240)	(2,198,400)	-
社債	556,417,300	(556,417,300)	-	-
小計	805,372,840	(803,174,440)	(2,198,400)	(0)
特定資産				
社債	100,046,600	-	(100,046,600)	-
退職給付引当預金	29,820,550	-	(29,820,550)	-
減価償却引当預金	19,212,588	-	(19,212,588)	-
小計	149,079,738	(0)	(149,079,738)	(0)
合計	954,452,578	(803,174,440)	(151,278,138)	(0)

4.担保に供している資産

該当ありません。

5.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	741,600	741,599	1
器具備品	8,097,344	4,980,670	3,116,674
合計	8,838,944	5,722,269	3,116,675

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等					
交付者:島根県 島根県学会・コンベンション開催支援事業費補助金	0	31,540,000	31,540,000	0	-
交付者:松江市 コンベンション開催支援補助金	0	12,036,800	12,036,800	0	-
交付者:島根県経済文化振興会 寄附事業助成金	0	2,000,000	2,000,000	0	-
合計	0	45,576,800	45,576,800	0	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	
経常収益への振替	
基本財産受取利息	5,093,535
合計	5,093,535

8.退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2)退職給付債務及びその内容

退職給付債務	29,820,550 円
会計基準変更時差異の未処理額	0 円
退職給付引当金	29,820,550 円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,228,249 円
会計基準変更時差異の費用処理額	0 円
退職給付引当金	1,228,249 円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

9.関連当事者との取引内容

該当ありません。

10.その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,551,752	2,210,393	4,762,145

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載済みにつき省略

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	28,592,301	1,228,249	0		29,820,550